



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

第39期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第39期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、去る11月5日に開催されました取締役会により1株につき7円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

榎 渡 健 治

平成27年12月

<目次>

株主の皆様へ	1	連結財政状態	5
事業の概況	2	会社情報	6
セグメント別決算ハイライト	3	営業拠点	8
連結損益計算書	4	株主メモ	9

事業の概況

■業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の成長鈍化が鮮明となりましたが、先進国経済は堅調な個人消費を背景とした米国景気を中心に緩やかな回復ペースを維持しております。

我が国経済は、インバウンド効果を含む個人消費の底堅い動きや円安を背景とした企業収益改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、先行きについては不透明感が増しております。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、前年同期と比較し、売上高は359億円、3.5%減収となる9,917億円となりました。営業利益は2億円、1.5%減益となる135億円、経常利益は持分法による投資利益の増加により19億円、14.4%増益となる154億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円、18.0%増益となる98億円となりました。

■セグメント別の状況

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、上期の全国粗鋼生産は前年同期比で6.3%の減少となりました。国内鉄鋼需要は製造業、建設向けとも前年を下回り、当社の国内販売数量も減少しました。一方、輸出は市況の軟化が更に進行しましたが、遠隔地向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加

しました。これらにより、売上高は397億円、4.8%減収となる7,827億円となりましたが、経常利益は円安などによる海外子会社の増益もあり4億円、4.4%増益となる99億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取扱い増や北米向け工作機械の販売が増加したことなどから、売上高は65億円、15.2%増収となる494億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の増益及び同社の企業結合による一過性の利益の計上などにより、経常利益は18億円、204.9%増益となる26億円となりました。

(繊維)

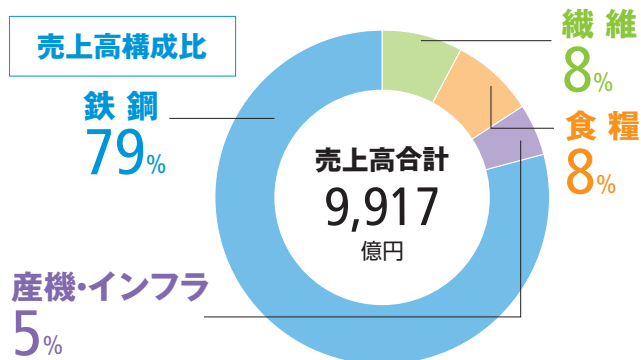
繊維事業におきましては、円安・オーバーストアなど取り巻く環境が厳しさを増す中、主要取引先への販売が減少し、売上高は22億円、2.7%減収となる820億円となりましたが、経常利益は前年同期並みの13億円となりました。

(食糧)

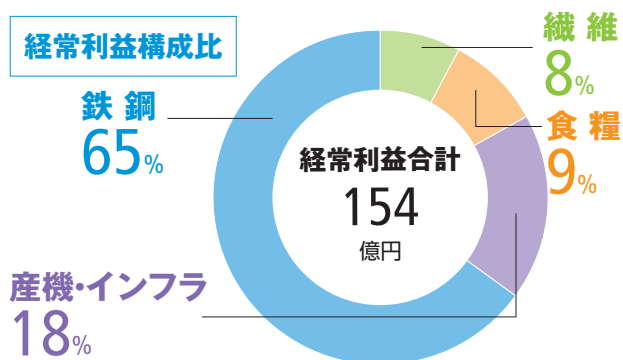
食糧事業におきましては、食肉価格が前年度の高値の反動から弱含みで推移し、利益率が低下したことから、売上高は7億円、0.9%減収となる764億円、経常利益は2億円、17.5%減益となる14億円となりました。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

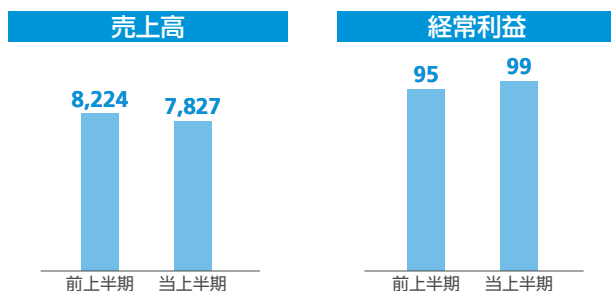
セグメント別決算ハイライト



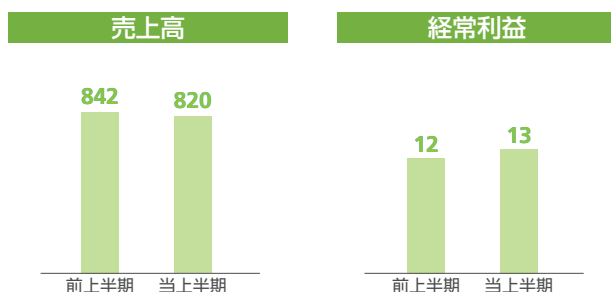
(注)構成比は、「その他事業」を除いております。



鉄鋼 (単位：億円)

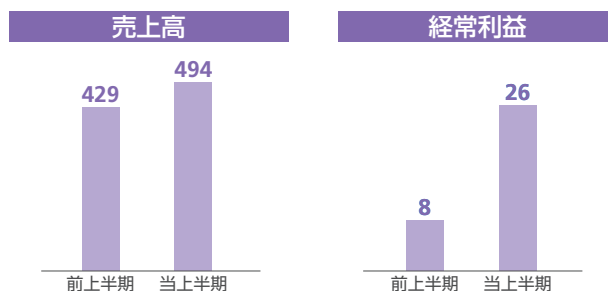


繊維 (単位：億円)

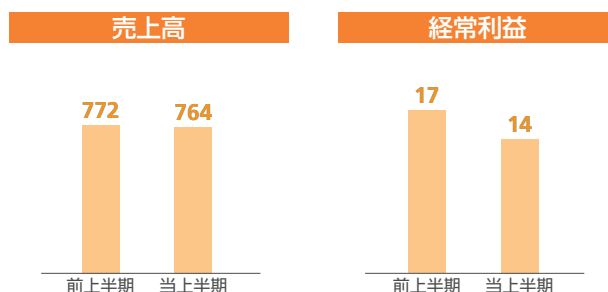


(注)売上高、経常利益は「その他事業」を除いております。

産機・インフラ (単位：億円)



食糧 (単位：億円)



連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	前上半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当上半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減額
売上高	10,276	9,917	△ 359
営業利益	137	135	△ 2
経常利益率	1.3%	1.6%	
経常利益	134	154	19
(内持分法損益)	(△ 2)	(19)	(21)
特別損益	△ 0	△ 11	△ 11
税前利益	134	142	8
親会社株主に帰属する 当期純利益	83	98	15
1株当たり純利益	27.00	31.86	4.86 (単位：円)

連結財政状態

(単位：億円)

科 目	前 期 末 (平成27年3月31日現在)	当上半期末 (平成27年9月30日現在)	増減額
流動資産	5,507	5,335	△ 172
固定資産	1,421	1,410	△ 11
総資産	6,928	6,745	△ 183
有利子負債	2,062	2,000	△ 62
その他負債	3,029	2,842	△ 186
総負債	5,092	4,843	△ 248
純資産	1,836	1,902	65
自己資本	1,667	1,736	68
自己資本比率	24.1%	25.7%	
NET DER	1.1倍	1.0倍	
1株当たり純資産	539.43	561.55	22.12 (単位：円)

会社情報 (平成27年9月30日現在)

■ 会社概要

本 店	東京都港区赤坂八丁目5番27号
資 本 金	12,335,009,776円
事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
使 用 人 数	1,477名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者375名を含めた使用人数は1,852名であります。
ホ ー ム ペ ー ジ URL	http://www.nssb.nssmc.com

■ 株式の状況

発行可能株式総数 500,000,000株

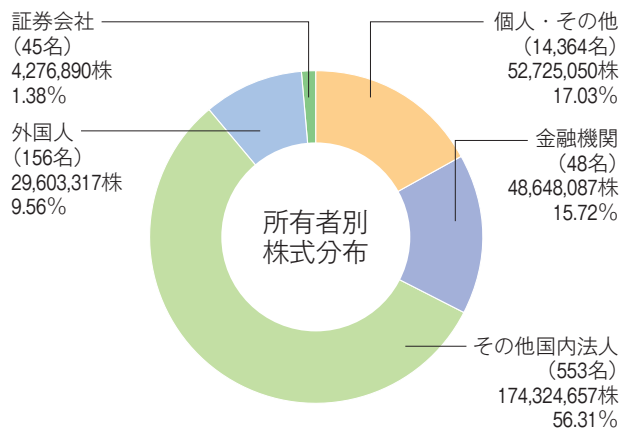
発行済株式の総数 309,578,001株

株 主 数 15,166名

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	111,415	36.03
三井物産株式会社	33,831	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,744	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,215	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,698	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,125	1.33
共英製鋼株式会社	3,851	1.25
日鉄住金物産従業員持株会	3,682	1.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,114	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,074	0.99

(注) 持株比率は、自己株式(387,129株)を控除して計算しております。



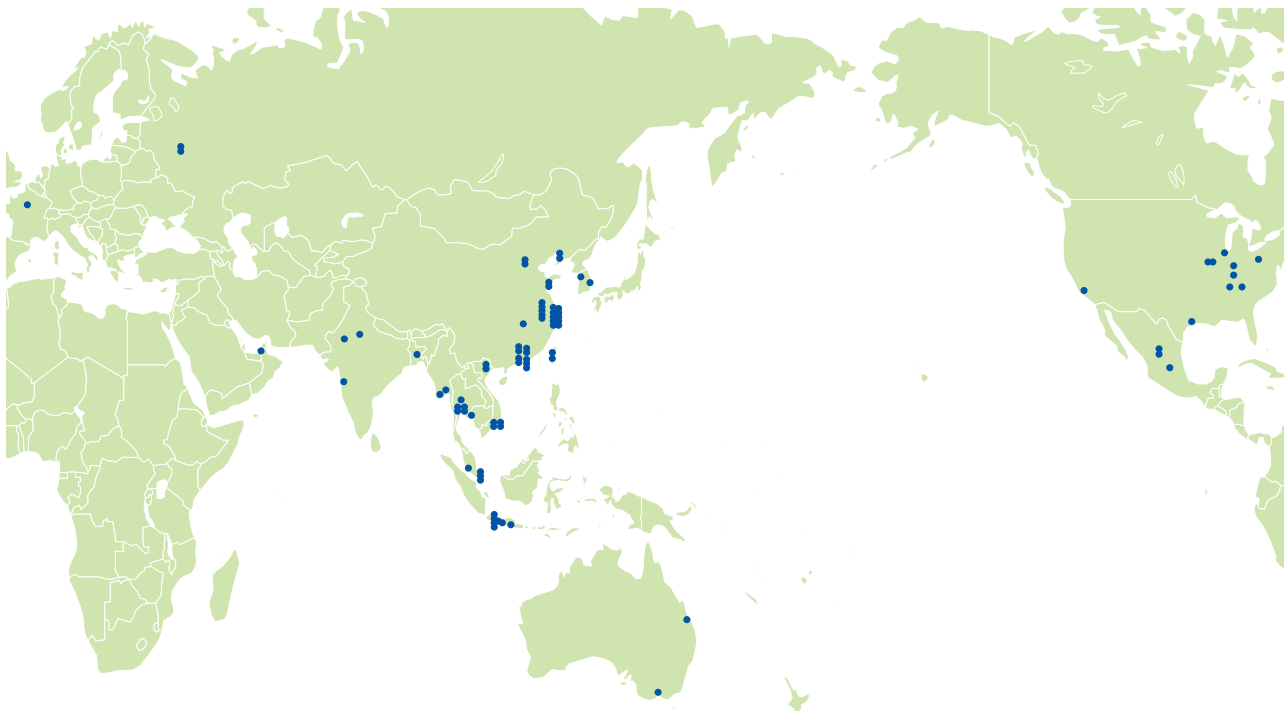
取締役・監査役及び執行役員

取締役及び監査役	執行役員
代表取締役社長 樋 渡 健 治	社 長 樋 渡 健 治 執 行 役 員 伊 藤 道 秀
取 締 役 玉 川 明 夫	副 社 長 玉 川 明 夫 執 行 役 員 関 根 由 一 郎
取 締 役 霜 鳥 悦 功	専 務 執 行 役 員 霜 鳥 悦 功 執 行 役 員 水 本 雅 夫
取 締 役 栗 田 啓 二	専 務 執 行 役 員 栗 田 啓 二 執 行 役 員 富 岡 靖 之
取 締 役 竹 田 政 晴	専 務 執 行 役 員 竹 田 政 晴 執 行 役 員 加 藤 和 彦
取 締 役 庄 野 洋	専 務 執 行 役 員 庄 野 洋 執 行 役 員 富 本 音 丸
取 締 役 植 村 明 男	常 務 執 行 役 員 植 村 明 男 執 行 役 員 前 田 真 吾
取 締 役 野 村 有 一	常 務 執 行 役 員 野 村 有 一 執 行 役 員 岡 山 浩 之
取 締 役 中 村 英 一	常 務 執 行 役 員 中 村 英 一 執 行 役 員 遠 近 政 則
取 締 役 相 談 役 宮 坂 一 郎	常 務 執 行 役 員 前 田 茂 執 行 役 員 植 田 文 裕
常 任 監 査 役 (常 勤) 今 林 靖 博	常 務 執 行 役 員 宍 戸 典 之 執 行 役 員 平 尾 俊 樹
※ 常 任 監 査 役 (常 勤) 新 屋 敷 信 幸	常 務 執 行 役 員 嶋 田 俊 治 執 行 役 員 鶴 見 吉 晴
※ 監 査 役 渡 部 毅	常 務 執 行 役 員 中 野 行 雄
※ 監 査 役 小 倉 良 弘	常 務 執 行 役 員 森 脇 慶 司
※ 監 査 役 竹 越 徹	常 務 執 行 役 員 岸 部 俊 幸
(注) ※印は、社外監査役を示しております。	常 務 執 行 役 員 杉 口 安 弘
	常 務 執 行 役 員 清 水 芳 春

営業拠点 (平成27年9月30日現在)

-
- 国内〈本社〉 東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号（日鉄住金物産ビル）
- 〈支社〉 大阪 大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号（日鉄住金物産ビル）
- 〈支店〉 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、
君津（木更津市）、茨城（鹿嶋市）、名古屋、東海、中国（広島市）、
四国（高松市）、九州（福岡市）、八幡（北九州市）、大分
- 〈営業所〉 室蘭、釜石、秋田、福島（いわき市）、北関東（伊勢崎市）、水戸、静岡、
広畑（姫路市）、光、岡山、小野田（山陽小野田市）、愛媛（松山市）、
長崎、熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）
-
- 海外〈事業所〉 北京、上海、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ、モスクワ
-

海外ネットワーク



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載) http://www.nssb.nssmc.com ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031
(住所変更、単元未満株式の 買取り・買増しのお申出先)	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
(未払配当金の支払いお申出先)	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号
TEL:03-5412-5001(代表)
ホームページURL: <http://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。